

## 議 事 録

会議名	平成 30 年度 第 2 回 菊川市総合計画審議会
日 時	平成 30 年 12 月 18 日 (火) 9 : 30 ~
場 所	菊川市役所 2 階 201、202 会議室
出席者	総合計画審議会委員 13 名、副市長、企画財政部長、企画政策課長、政策係
議 事	1 開会 2 会長あいさつ 3 議事 (1) 菊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略 進捗状況中間報告について (2) 第 2 次菊川市総合計画評価手法について 4 その他 5 閉会
議事要旨	<p><b>1 開 会</b></p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・開会宣言</li> <li>・出席者数確認(15 名中 13 名 会議成立)</li> <li>・資料確認</li> </ul> <p><b>2 会長あいさつ</b></p> <p><b>3 議 事</b></p> <p>事務局 : それでは、これより議事に入ります。議事の進行につきましては、菊川市総合計画条例第 17 条によりまして、会長に議長をお願いいたします。</p> <p>会 長 : それでは、議長を務めさせていただきます。</p> <p>本日の議題は 2 件ありまして、1 つ目が総合戦略の中間報告、2 つ目が総合計画の評価手法についてであります。議事 1 について事務局からの説明を求めます。</p> <p>また、議事の質疑については、それぞれの議事の説明後に質疑を受けますのでよろしくをお願いいたします。</p> <p style="text-align: center;">《事務局説明(資料 1・資料 2・参考資料 1・参考資料 2)》</p> <p>会 長 : 事務局より議事 1 の説明がありました。人口については、大変興味深いデータであると思います。日本人と外国人でかなり傾向が違うと思いますし、転出は県外ですと愛知県が 1 位とのことでした。委員のみなさまには、各項目について、発言していただければと思いますが、それぞれ分野があると思いますので、特定の分野における進捗状況についても、チェックをしていただければと思います。</p> <p>委 員 : 私の最近の体験から話をさせていただきます。最近、下田市や南伊豆町へ取材で行く</p>

ことがあります。ここ 30 年間で人口が 3 分の 1 減少しているという深刻な地域です。そうすると、地元の人たちは民間と組んで何かをやろうと動き出す。例えば、地元の建設会社が人を増やそうと、従業員を市外から募集したり、旅館を購入し、泊まれるような取り組みをしています。これらの業者が口をそろえて言うことは、行政は何も協力してくれないと言います。行政がプラン立てしていることと、現実に周りがやっていることが乖離していると。逆に私が取材をしている中で、行政が協力的なところを聞かれますので、体験談でお答えするわけですが、これから、人を増やす計画を進めていくのであれば、地元で頑張っている人といかに協力していくか、というのが私の意見であります。行政が民間に協力的なところは、広報活動にすごく熱心です。下田市では、素晴らしい動画を制作している団体があります。地域おこし協力隊で、東京エイジェンシーという会社で部長をやられていた方が来まして「下田サイファー」という動画を作成し、外向けに発信している。こんな事例がありますので、ご紹介させていただきました。

委員：人口推移に関してですが、外国人の人口増加が興味深い数値です。銀行の窓口にも、外国人の方が多いい時間が増えています。口座を開設していただくケースも多く、今後更に増えていくことが予想されます。外国人に関する対策は早急に考えていく必要があると思います。話は変わりますが、銀行での AED の設置が、今まではなかったのですが、設置を検討しております。救急活動等でお役に立つことができるようになるかと思ひます。

会長：ありがとうございました。大変興味深い話をありがとうございます。農業分野では、お茶の話となると暗くなってしまうことがありますが、抹茶が世界で需要が伸びているとお聞きしましたが、その辺り踏まえてどうでしょう。

委員：自分の父も抹茶の話をテレビで見せていて、実際抹茶を作っている九州にも研修で伺わせてもらいました。菊川に関しては、今からやっても遅いのかなという気がしております。県内でも他の産地では既に進めているところがありますし、相場そのものはかなり下落しております。お茶に関しては、自分の中では、煎茶というものを進めていくべきだと思ひています。煎茶のように製造に 6 時間かかり、コストも伴ってくるものを、1 時間半や 2 時間で簡易的にできないかという話も出てきています。菊川市という農地も工場もある産地ですので、少しでも進めていければと思ひております。他の地域では、これもかなり進んでいる地域もあります。自分自身も努力はしておりますが、共同茶工場の解体等を進めないで、地域を皆で守るといふよりも、経営を守るために経済活動と結び付けていかないとよくないと思ひます。是非他の産地に負けない何かメスを行政でも、農家でも入れていかなければならないかと思ひます。

会長：3 名の委員からご意見ありましたが、事務局からお答えできる点等ありましたら願ひします。

事務局 : 委員からは、地域住民との連携の話がございました。もともと菊川市では、協働のまちづくりとして、進めてきましたが、更に明文化していくため、協働の指針を作成しているところでありまして、市民、団体、法人等含めたまちづくりの方向性を定めるために進めております。そしてもう一つは公民連携も同時に進めておりまして、将来人口が減少するなか、民間の力を活用し、今の活力を維持していくことを目指していきます。

外国人の関係では、昨日内部の会議の中で、市長からも直近の課題ではないかとお指摘いただいたところでもあります。もともと外国人が多い市ではありますので、多文化共生の指針は策定しておりますが、その中でもテコ入れが必要なのではないかとの話がありました。

お茶に関してですが、行政と農家でそれぞれ役割はありますが、今まで農家は茶葉を作ることで、収入を得ていた。時代が変化する中、それだけでは難しくなったが、今までのやり方を脱却できないでいる風潮が残っていることから、考え方を変えなければいけない。このような課題から農林課・茶業振興課でも若手農家と協議をしている、今まさに審議をする時期かとも思います。こういった会議の場でも、ご意見があったことは共有し、担当課にも伝えていきたいと思っております。

会 長 : ありがとうございます。他にどうでしょう。

委 員 : 私も、外国人が増えたこと触れたいと思っております。本年度の4月から消防団の女性会に外国人の方が入団されました。その方が入る前は、消防団の定数割れにより、外国人の男性を勧誘に訪問したところ、その方の奥さんが興味を示して入団してくれたという経緯です。日本人の入団者がいないなか、外国人が入団してくれたのはすごく喜ばしいことでしたし、今後のアピールの幅も広がったと思っております。

委 員 : 全体的に見て感じたことは、区画整理事業は調査をしたうえで見直しをする。これは評価したいところです。計画を見ながら情勢を把握して廃止していくという流れはよいと思っております。行政は廃止の判断がなかなかできないので、そういうものは進めていただきたい。ただ、計画した時、なぜ計画に入れたか、そこまで考えて反省するとより深まるのではないかと思います。

菊川市として一大事業の駅北の事業では、ただ橋上駅が必要だから改修をするのではなく、駅北地域をこのようなまちにしたい、そのために橋上駅が必要であるという説明が必要かと思っております。駅を作ったが、他には何もないでは、繋がっていかないと思っております。

農業分野のことを申しますと、事業の「35.転作・営農指導」「36.転換費用軽減支援」「37.農林技術研究所との連携」これらの事業は成果が出ていない。例えば、耕作放棄地対策などは、国が決めた制度のなかで、どの自治体も実施することになっている。自治体によってはその制度のなかで、ある程度柔軟に理解し、その地域にあった事業

として展開していく。そうすると、その自治体に合っている制度か合わないのかがはっきりしてくるため、合わない事業については、国に対し発信することで制度を変えていく。なかなか難しいことかもしれないが、そんな視点で考えていったほうがよいと思います。

それとあと一つ、水田中間管理機構の事業がありますが、JAの事業と重なる事業があるかと思います。本当に自治体でやらなければならない事業なのか、事業の住み分けをした方が、効果が出ると思います。

会 長 : 大変よいご指摘をありがとうございます。当初の判断を振り返ることは重要であります。その判断を明らかにしていくことも大事だというご意見。それから地域の独自性がある事業も戦略の中にはありますが、工夫が必要かと思います。

それでは、教育に関しては、菊川市の戦略では目玉事業でもあると思いますが、日経新聞でも、地方創生のなかで、教育分野を取り上げて報道しているところです。ご意見をお願いします。

委 員 : 3点ございます。まず1点目。10ページの「高校生へのこころとからだについての出前授業」ですが、実は今、LGBTの問題があり、特別支援を要する子どもが6.3%という数値を文科省は発表していますが、LGBTは8%あります。数値だけでみると、特別支援を要する子よりも多いということです。この辺の理解がないことが、某議員の「生産性がない」という発言に繋がると思いますが、これはかなり深刻な課題となっていくと思われまして、特に考えずに生徒を「さん付け」で呼んでおりましたが、大学に行って初めて男女関係なく「さん付け」で呼ばなくてはならない現実に直面しました。そういう問題が学生の中にも実際ありますし、子どもの中にもいると思いますので、高校生辺りには、ぜひその辺りも講習していただければと思います。

2点目ですが、11ページ認定こども園への取り組みですが、安倍首相は今、8千億円を子ども子育て支援につぎ込むことを言っていますが、この辺は平成25年10月に消費税を10パーセントにした場合は7千億円投資すると言っておりましたので、ぶれてはいないのですが、しかしこの問題の中には、菊川市内の保育士さんの声を聞くと、量よりも質の問題だと言います。質を高めて充実させたいことをいっておりますので、現場の声にも耳を傾けていく必要があると思います。

3点目ですが、私が中学校にいた時には、中学校のホームページが36万件のアクセスがあり、誇っていたわけですが、現場を離れてみると、市内の小中学校の情報が全く入ってこないという状況に唖然としています。自分が現場にいた時は、自慢をしていましたが、市民のみなさまには届いてなかったかと思います。回覧板で見る情報くらいです。教育関係にいた私でさえそうですので、おそらく市民の方にはほとんど入っていないと予想されます。それを感じたのが、9月の台風災害の時です。子どもたちは給食がないので早く帰ったと思われませんが、そういった情報は、ちゃこちゃんメールで知らせてもよかったのではないかと思います。川もまだ増水しておりましたし、そこへ子どもたちの下校のタイミングが重なるため、ちゃこちゃんメールで早い下校

の情報を発信していれば、地域住民も理解し、目を配ったかなと思い、その点での情報発信は必要かなと思いました。

会 長 : 今いくつか意見がありました、事務局どうでしょう。

事務局 : 消防団の外国人の話では、先ほど人口の説明をしましたが、その中で、外国人のうち市内に定住している人がどのくらいいるのか調査する必要があるのかなとも思いました。その中で、定住する外国人については、地域コミュニティへ入っていただきそこへの支援策も必要かと感じているところでもあります。

委員からありました、継続や廃止、区画整理の地域の振興策については、担当課へも情報を流していきたいと思えます。駅北につきましては、駅北地域の構想も策定してはいますが、そこまで話がまだ進めていない状況です。駅の橋上化と駅北地域は2段階かけて順次やっておりますが、なかなか周知もされていないところもありますので、情報の発信の仕方も考えていかなければいけないと思えます。

農業政策については、独自性がとの話がありましたが、交付金を活用した法人化とその自立化に支援をしており、独自性のある取組みかと思えます。

また、JAとの事業の住み分けをとの話では、本来JAが主導となる事業についても、JAが経済的な一面に偏ることも感じてはおりますため、その辺りは総合的に判断していかなければいけないかなと思えます。

LGBTの関係では、総合戦略、総合計画においても明文化していないという現状です。庁内でいえば男女共同参画とかに該当するかと思えます。役所の中でも、女性が年下男性には「くん付け」、男性が年下男性に「呼び捨て」のような傾向がありまして、2年前に県の交流職員が総務部長にいらっしゃった時には、県では、男女関係なく年下には「さん付け」ですよとのご指摘をいただきました。本人を尊重する意味でも、そのようにしていくのが正しいと思っております。

保育の関係では、保育士の件ですが、質も上げるという意見でありましたが、ある程度人数も増やしていきたいと、まずは窓口を広げて募集をしている段階であります。当然、最低限の人数は確保しないとイケないと思えますので、質も含め確保していきたいと考えております。

小中学校の情報発信については、特に災害に対する避難の時ですと、学校単位で判断しているかと思われ。近隣の市では、災害の事前に「明日は休校です」と一体で呼びかけることがあります。学校の対応とそれに対する市民への情報発信については、ご意見があったことをまた伝えていきたいと思えます。

会 長 : ありがとうございます。それでは定島委員、菊川の経済を支えているのは、企業の力がかなり大きいと思えますが、一企業のご意見を含めてどうでしょうか。

委 員 : 私どもの会社では、自動車部品の製造、販売をしております、また、外国人の話になりますが、いただきました参考資料の外国人の約3,000名という数値のうち、数パー

セントは、私どもの派遣社員が含まれていることになります。

日本の人口は、10年前から減少傾向ですし、一方で世界人口は増えている状況です。それでいて、日本の産業は元気であり、生活環境は良いとのことで、我々はその労働力に頼り、彼らも働くことを希望してくれています。この形は、しばらく続くと予想されます。彼らと一緒に仕事をしておりまして、みな良い人柄です。外国人対策と言われる時に何をするのかとの疑問がありますが、最初にすべきことは、外国人を理解することが大事であると考えながら仕事をしています。

委員：資料1の25ページの知名度向上戦略の中に書かれていますが、グローバルデザインスクールという法人を作りまして、ここまでお世話になっておりますが、菊川ジュニアビレッジの事業がいよいよ法人化されて、他地点展開を始めています。神奈川県横須賀市、千葉県柏市でこの秋から実施され、県内でも、浜松市や牧之原市で検討をしているところです。目指すは、全国市町村に1ジュニアビレッジと目標を持っているのと、もちろんグローバルと付いておりますので、世界にも特に東南アジア・インド等も含め、進めていくと、世界が近くなっておもしろいのではないかと思います。その創業地が菊川市であるということは死守していきます。本社の実機能は移転してしまいましたが、本籍は菊川市の堀之内に残してありますので、よろしく願います。他に報告をいただいた中で、気になった点がいくつかあります。私も小さいながら経営をしているため、検討しているくらいであればやめてしまえば、というのがあります。会社ではないので難しいのかもしれませんが、頭に置いておくというのが、脳のロスといいますか、どこかで労力を使うので、無駄かなと思ってしまいます。検討が続くような事業は廃止とはっきり決めた方がよいのかもしれないと思いました。農業女子もちょうどタイミング的に盛り上げている時期にこの事業をいれたのだと思いますが、実績はずっとゼロです。ゼロが続くの事業については、やる気があるのかということもあるし、時代に合っているのか、それと方法が合っているのか、いくつかあると思いますが、ゼロが続いているのを報告するのではなく、10分検討して、やめるならやめる、やるなら方法を変える、きっちりやっついていかないとPDCAが回っていかないとします。ぜひみなさんの仕事を集中するために、事業の取捨選択をこのような会議の声を使って、選別していったらいいのではないかと思います。最後に、これすごく良いのではないかと考えているのですが、外国人率が静岡県で一番ですので、これは私も省庁で自慢する数値なのです。まさに先端を走っているわけです。6パーセントの外国人を受け入れる筋道ができ、皆さん平和に暮らしていますし、近隣企業の受け入れもしっかりしているということもあるのかもしれない。それを報道できる委員もここにはいらっしやるので、打ち出すためのビッグチャンスです。全国でもトップクラスかと思えます。全国トップでなければ東海に区切るとか、打ち出し方も、温かい人たちが、受け入れの要だとかいろいろとあります。ただ打ち出すのであれば、他がやる前にさっさと打ち出すということが大事かと思っています。

委員：菊川市の人口減少が抑制されているというのが大きいと思います。原因は何かわかり

ませんが、たとえ外国人が増えているとしても、行政にとって将来的にいいのではないかと思いますので、ここは評価をしたいと思っています。菊川市に限らず子どもの数が減っていて、高齢者が全国的にも増えています。平均寿命も上がっていますが、やはり、医療機関に世話にならずに、元気でいられることが幸せで、健康寿命を延ばすことが重要です。福祉課でもいろいろと取り組んではいませんが、旧町ごとでは、小笠地区では、老人クラブがあり、お年寄りがいろいろな会合を持ち、取り組んでおります。旧菊川町地区では、以前はありましたが、現在は解散してしまって、この理由は取りまとめ役が大変であるためです。老人クラブの取りまとめは従来、年が大きい方がやっておりましたが、これも高齢化に伴ってできなくなってしまったことが、原因であると思います。高齢者になると、ひとり暮らしで無縁となってしまう、籠ってしまふ人が多くなります。そのような人を引っ張り出すためには、老人クラブのような形が大きな意味があるかと思っています。なんとか復活できるとよいのですが、やはり一度なくなってしまうと、元に戻すのが非常に大変で、労力がかかります。私も社協の関係で様々な組織の方と話をしますが、健康でいればこそで、施設に入りお世話になると、他との交流もできなくなりますので、元気なうちは外へ出て、色々な人たちと交流できる雰囲気になると嬉しいと思います。

事務局 : 委員から外国人の就労の関係でご意見をいただきましたが、菊川市に来た外国人の方がどのあたりで就労しているのかを把握していない実情があります。また、市内の企業に聞くなどして、また外国人も多様化してきていますので、その辺りも含め調べないといけないと思います。小笠地域の平川地区では、もともと外国人が多いということもあり、外国人を中心とした、コミュニティのイベントを実施しています。これは、イベント実施により、口コミで広がっていったという経緯も聞きますので、大切にしていかなければいけないと考えています。

ジュニアビレッジは創業地ということで、進めていただき大変ありがたいです。先ほども菊川市から全国・世界へのご発言があり、菊川市のことを気にしていただき非常にありがたいお話でした。実は議会の中でも、事務所の市外移転を耳にした議員から、厳しい発言をいただいた経緯もございます。その点も含めまして、ありがたい発言でした。ぜひ菊川市を発とした事業を進めていただきたいと思います。行政もできる限り協力していきたいと思っています。

それから行政の悪いところで、事業にしても一度手を挙げたらなかなか下ろさない、廃止するものはどんどん廃止していくべきとの意見ですが、おっしゃるとおりです。スピード感を持って、集中すべき事業を進めていきたいと思っています。

農業女子についても、計画をして、地域おこし協力隊のような形で、今年度から始めた取り組みもありますので、数値が上がってこないなど、課題ができた場合はこのやり方でよかったのか方法も含めて取捨選択していきたいと思っています。

外国人率ナンバー1は発信していくべきとのご意見がございましたが、先ほど、松村委員から、女性消防団へ外国人の入団があったとの話もありましたが、この辺りは、県内でも珍しい事例の一つとして、また鈴木委員にもお願いをして、発信していきたい

と思います。消防団の定数確保については、厳しくなってきておりますので、そういった入団者など、広報できるものは消防本部へも確認をして進めていきたいと思っております。

人口抑制のための事業であります。今の戦略事業については、どうしても、若者を対象としている要素が多かったかと思っております。しかし、その先にある、菊川市に住み続けることに対するものが少し欠けているかなとも感じます。健康関係ではロコモ10の事業くらいが示されています。もちろん総合計画の中には、それらの事業が入っていますので、次の戦略を策定する中で、作り方の一つとして、高齢者対策や外国人対策などが、戦略にも位置付けが必要かなと感じております。

委員：2点ございます。資料1の個々の事業のページに、進捗が入っておりますが、これと資料2の一覧表の達成状況の数値が違っております。おそらくこの意味は、事業の進捗度は単年度の進捗、一覧表では、5年間の進捗状況なのではないかと推察されます。例えば10ページでは、事業指標の実績はゼロなのに、進捗度は50パーセント、11ページによると、指標は実績3なのに、進捗度は同じく50パーセントとなっており、これでは意味が通じないと思っております。おそらく考えられているのは、事務として進捗を見た時に50パーセント進んでいますということの意味されているのではと推察しますが、もしそのようなものだと、あまり意味がないのではと思っております。事務的なことを言っても市民のみなさんはわかりませんし、興味もないと思っておりますため、全体の進捗度を出すのはよいですが、こちらの進捗度はどうかと思っております。

それともう一つ、先ほどからお話がありました、事業を変えていけばいいのではないかとの話に繋がってきますが、この事業を見ていく時に、個々の事務事業を直していくものと、施策を直していくことになりそうなものと2通りありまして、レベル感にばらつきがあるかを感じています。先ほどの区画整理事業は廃止されるのだなと聞いていましたが、区画整理の目的が、括弧の中に書いてありますが、「住宅地の提供と生活環境整備」ということが入っています。そのための手段として区画整理を使うということでしょうけど、区画整理を外すのはよいのでしょうか、「住宅地の整備と生活環境整備」はやらないのか、という話になります。おそらく何かしらの方法でやっていくのだと思いますが、当初に事業名を設定してあるものだから判断をしたと考えますが、本来はその上の目的に沿って、役所の中でやっている事業については、手段を変えながら、より効果がある方法で進めていけばいいのではないかと感じました。その点で、これをすぐに今どうしていくかということではなくて、目的を頭に置きながら、事業を考えていくべき話かという認識をしました。

それから先ほどの話で、同窓会の補助事業が、婚活支援の中に入っておりますが、ここではないのではと思いました。先ほど話に上がりましたが、直接つながるわけではないのかなと私は思いました。

会長：ありがとうございました。事務局からの回答の前に、一通りご意見をいただきたいと思っております。お願いします。



委員 : 私の分野は介護の分野でございます。雇用状況がたいへんでして、特にケアワーカーが足りなく、常に求人している状況でございます。先ほどから外国人対策についての話がありましたが、昨年11月から技能実習制度が拡大されて、様々な国から実習生が受け入れできるようになりました。その流れの中で、我々も検討し、来年の夏頃には、外国人のケアワーカーを採用していくことを考えています。現在、実際に外国へ行って面接もしてきて、受け入れをしています。これからその方たちは、現地で介護と日本語も勉強しながら、後に日本に来てからは、日本で受け入れ事業所が、日本語教育の対応をしていかななくてはなりません。これからそのような事例が増えてくると思いますので、大きな企業は自分の社内でできることかもしれませんが、中小企業に対しては、行政が主体になってできるかどうか検討していただければと思っております。

副会長 : 私からは1点だけ、今までの経験の中でお話しさせていただきます。先ほどの住民基本台帳の人口推移の中で、私が連合自治会をやっている時に、県内の各会長と話した時のことですが、鈴木委員から話がありました、下田市の連合自治会長は先ほどありましたとおり、行政が何もしてくれない。という言葉が頭の中に残っています。それに比べますと菊川市は、行政と自治会の連携が円滑にできていると私も感じておりますし、この強みは今後も続けていっていただきたいと思っております。それから、県内で一番住みやすいまちとランク付けされている御殿場市では、当時の連合自治会長の話では、実は表面はこうなっていますが、自衛隊の影響があるからです。自衛隊を抜きますと高齢化率がものすごく高くなってきます。経済的には自衛隊があることによって、お金も落ちますし、消費も大きくなり、トータルでいうと良いのですが、自衛隊以外の他の地域の方たちは自治会の運営を取っても、大変なのですとおっしゃっていました。また、長泉町では、人口が増えていて若い町でいいですねという会話をすると、自治会の運営などとてもではないという話になりました。これは、ほとんどが、東京圏に通勤する方で地元のコミュニティというのはほとんどないということでした。将来この人たちが、退職して高齢になった時にこの町は心配になるとのことでした。これは3年ほど前の話ですので、今もそこまで変わってないと思っております。いろいろなまちで、このような事態が起こっているというのは理解していただきたい。

この総合戦略の中で、事業一つ一つがどうという訳ではなくて、政府の地方創生担当大臣が、まさかという人が就任され、地方創生が頭から離れてしまっているのではないかと思います。国は国でいいのですが、それぞれの地域は自治体をよくするために立ち上げたわけですので、実質あと一年ですが、ここへきて、優先順位をつけるべきとも思います。最後に数字合わせで終わるのではなくて、これをやったことでどのような効果が出て、将来どのように進んでいったかということが見通せなければ、やった意味がありません。そのための優先順位を付ける時期かとも思います。

会長 : 最後に私からもいくつか申し上げたいと思っております。地方創生総合戦略は、総合計画と違う点は、チャレンジ的なものを入れることができるということです。委員からも発

言がありました、やってみてダメだったものは、どんどん見直し、次の手を考えていくことができます。審議会の総意としても、そのような意見が出たのだと思います。個々の事業では、農業がかなり厳しい状況となっております、基幹産業にもかかわらず厳しいので、この辺りは抜本的に変えないとまずい、他の市町の中でも言っておりますが、農業はどんどん法人化して、企業誘致してもよいかと思っています。法人化することで、働き方改革は、農業、サービス業、商業、この辺りこそ進めるべきかと思っています。いくら収入があっても週に1日しか休めないのであれば、後継者は出てこないと思います。勤務形態はサラリーマンと同等で、しかも高度な技術や経営により、やりがいがある分野だという方向性を出していただきたいと思っています。外国人労働者については、多民族社会の中での経験が日本ではないので、怖い部分がありますが、一つのモデルを菊川市で作れる条件があるのではないかと思いますので、そこを深めていただきたいなと思います。時間の関係でまとめてしまいましたが、事務局どうでしょう。

事務局 : 委員から、資料1と資料2のまとめた進捗状況が違うとご指摘ありがとうございます。区画整理事業ということではなく、その目的をはっきりした方がとの意見が2点目だったと思います。人口増については、昭和から平成にかけて、加茂地区を中心に区画整理を実施し、造成を行ったというのが、人口増に大きく貢献している。それから、菊川市を旧の村単位で11あるのですが、人口が増えているのは、加茂地区・町部地区・西方地区・平川地区であります。そのうち加茂地区については、区画整理の外にも波及しておりまして、宅地化が進んでおります。これが一段落すると、今の人口を確保するのが難しくなるわけで、その辺りは駅北も含めて考えていかなければならないと思います。

同窓会につきましては、結婚に結びつくかもしれないと、チャレンジ的に入れた事業であります。調査を進めていくことで、計画段階とは違い、やめる判断が必要かとも思います。

ケースワーカーの外国人実習生ですが、中小の事業所では対応しきれないところを行政でカバーできないかとのことでしたが、この辺りは行政としてできるかどうか、あるいは他の事業者の派遣形態等確認しながら検討してまいりたいと思います。

委員からの連合自治会時に聞いた、他市町の様々な状況をいただきました。聞いた中の話でいけば、菊川市は人口が減っていない中、多少は将来が明るいという理解があると思います。ただ、先ほど言いましたとおり、人口が増えている地区とそうでない地区がありまして、市内でも二極化しております。トータル的には3年連続で増えておりますが、そのような課題もあることから、人口増は保ちつつ、市内の地域においても一定数を維持していくかは計画づくりをしているところであります。

会長から意見がありました、事業の見直しですが、次期の戦略の策定も始まりますので、その辺も踏まえて、社会情勢を見た事業の選択をしていきたいと思っています。

農業については、抜本的に見直すとの発言がありました、実は農業法人については、菊川市はかなりたくさんの方が入ってきている方かと思っています。市外から来た農業

法人が、従業員や研修生として雇い、その方がまた新たな法人化をするという取り組みをやっているところもあります。農家の中でも、昔からやっている農業者がなかなか経営がうまくいっていない。従来の作業をやっていれば、ある程度の収入を得ることができた時代から脱却できていない状況があると思います。

最後に外国人労働者ですが、これからまだ増えることで、大きなコミュニティになるかと思うので、そのようなところには重点的に取り組んでいきたいと思っています。

事務局 : いろいろご意見ありがとうございました。委員の皆さまの意見を聞く中で、頭に浮かんだ言葉として、一つが「発想力」、もう一つが「行動力」が浮かびました。なかなか我々公務員には欠けているところかなとも思います。いろいろなところで、見方を変えることで、次の展開ができてくるのかと考えられます。さらにそれをどう発信していくかの行動力が必要になってくると感じました。

もう一つ、ありがたかったのが、事業の廃止をするといった意見です。公務員の癖なのか、一度挙げた計画に対し、なかなか手を下せないといった傾向があるようです。やはり、検証したうえで、廃止をするという判断も必要になってくるかと思っています。結果、地域をどう良くしていくかのところの計画となりますので、皆さまからいただいた意見を充分反映させていきたいと思っています。

一つ宣伝させていただきますと、先ほどの廃止事業の話ですが、現在、行政経営システムの構築に取り組んでいます。これは、行政評価を進める中で、複式簿記を活用した公会計制度への取り組みがなかなか進んでいない、この考えを行政評価に取り入れ、コストを意識した評価をし、それを次の計画に活かし、予算化していく。いわゆるPDCAをシステム化していくことを進めています。

事務局 : 委員からご意見があった件で、付け加えさせていただきます。資料1の事業ごとの進捗度と、様式2の達成状況ですが、おっしゃられたとおり、進捗度は当年度の進捗を担当レベルでパーセンテージを入力し、達成状況は5年間の事業計画の実績に対する達成状況を表しています。委員から、年度の進捗度について、ご意見がありましたので、修正していきたいと思っています。

会 長 : ありがとうございました。時間も少なくなってきましたので、続いて議事2の第2次菊川市総合計画評価手法について説明をお願いします。

#### 《事務局説明（資料3）》

会 長 : 事務局より議事2の説明がありました。この評価手法の変更について、ご意見ありましたらお願いします。

委 員 : よく学校の報告で、楽しく学校に来ることができるとのアンケート結果で、90パーセントの結果となり、よくできたという評価をすることがあります。そうではなくて、

残りの10パーセントに対してどのような取り組みをしましたと、その実践のほう而立派なのではないかと私は思います。それと同じように、もちろん全体の傾向を見るためにはこのような数字は必要なのですが、例えば資料3の一番下段の評価がAとなっていますが、このAは喜ばしいことではなくて、学校施設の耐震化率は100パーセントでなくてはいけないわけです。そのような意味ではやはり定量評価も必要ですが、定性評価も個々の項目によっては、そのような見方も必要だと思います。このような評価もあるということをつけ加えさせていただきます。

委員：今、委員からも話がありましたとおり、最終的には、右側の列の評価で市民の方は判断をすることになると思いますが、ただ、指標というものは、おそらく目標を完璧に表しているものはほとんどないと思われます。この指標の評価がこうなっているため、良い傾向がみられるとか、評価はこうですが、実際のところはこのような現状であるといった分析のコメントが重要かと思います。定量評価が完璧なものでないから、定性評価を加えて伝えていくべきだと思います。

それから、この中で、実績値の欄で、「前年度」、「当年度」と書かれていますが、この辺りは、はっきり年度を記載して、経年の変化がわかるようにしていったほうがよいかと思います。

最後に、達成状況のB/Cは意味があるのかどうか、要は期待値より上回っているかどうかかわればよいのかと思います。まあ、この辺りはどちらでもよいかと思います。

副会長：単純な話ですが、指標の一番下段は、評価がAとなっておりますが、この計算はあっているのでしょうか。

事務局：申し訳ございません。達成状況が118.5パーセントであるため、AではなくBとなりますので、資料の訂正をお願いします。

会長：他によろしいでしょうか。それでは評価手法については、ご意見を踏まえて、更に向上させるような形をお願いしたいと思います。議事の方は以上で終了となります。事務局へお返ししたいと思います。

事務局：たくさんのご意見をいただきましてありがとうございました。いただいたご意見は、庁内の関係部署に情報を共有しまして、それぞれ対応するようにしたいと考えております。評価手法につきましても、いただいたご意見を参考に次期の評価に活用していきたいと考えております。

また、その他事項として、高校生プレゼンテーション大会について、事務局より説明させていただきます。

《事務局説明》

それでは、最後に、副市長からお礼のご挨拶を申し上げます。

副市長 : 委員の皆さまには毎回、貴重なご意見をいただき、考えさせられることも多く嬉しく思っております。ありがとうございます。

少し人口の話をしていただきますと、菊川市で一番人口が多かった時期が、49,971人で、あと少しで、50,000人に届くということで、これが達成したら、何か記念にやらないといけないね、という話をしていました。それが、リーマンショック以降、2,300人ほど減りました。これが平成26年度末の数値です。そこから先ほどの説明にもあったとおり、挽回してきまして、その時点からは、先月末時点で、600人ほど増加しております。ですからピークの頃よりもまだ1,700人ほど下がっている状態です。実は12月6日の日本経済新聞の静岡版では、静岡経済研究所が、人口推計を分析した記事が出ていました。この記事は社人研の推計値かと思いますが、2013年度の推計と2018年の推計を比べた場合、今回の方が、5年前よりも上振れし、前回よりも良い結果が出ているということです。もう一つは、65歳以上の高齢者率が、前回の推計よりも下がってきている。人口そのものは上振れをして、高齢者率が下振れしている市町が、県内35市町のうち、8市ありました。西から湖西市、浜松市、磐田市、掛川市、菊川市、藤枝市、静岡市、伊豆の国市でした。この原因を経済研究所が示したのは、1つは、外国人の流入が多いということと、交通の便や、住宅供給を改善する取組み、整備が進んでいる。これは子育て世代を引きつけるため、アクセスのよい場所に住宅を供給する。このような施策が進んでいる、要は投資をしているということです。最後に移住などの補助金施策が、目立った効果を上げている事例は見当たらないとして、民間と連携した子育て世代や外国人人材の受け皿づくりが、今後の鍵を握りそうだと書いてありました。

正に、冒頭に会長がおっしゃられた、地方創生については、幹の部分が大事ではないかとのことで、私どもも4年間取り組んでまいりましたが、小手先では駄目で、しっかり足元を見てまちづくりをしっかりと進めることが、良い結果に繋がるのではないかと感じているところです。先ほどいただきました皆さまのご意見を、参考にしながらPDCAを回して、事業についてもメリハリを付けて取り組んでいかなければならないと感じたところであります。本当に今日はありがとうございました。

事務局 : 長時間に渡りご協力いただきありがとうございました。最後に副会長より閉会のご挨拶をお願いいたします。

## 5 閉会

副会長 : 皆さまお疲れさまでした。長時間に渡り、ご審議ありがとうございました。閉会に伴い1点だけ申し上げます。来年の10月から消費税の10パーセントへの引き上げが予定され、1年を切りました。10ヵ月の中で、本日の新聞にも載っていましたが、キャッシュレスによる購入には、ポイントを2パーセント、若しくは5パーセント還元しますと。よくこのようなことが簡単に言えるなと感じました。少なくとも金融機関にいた人間にとっては、まともには聞き入れません。1,800億円をこれに費やすとのことです。省庁が使用する端末がどのような端末かわかりません。ポスシステムと言って、

その場で即支払いをするのか、それとも一般のクレジットカードのように翌月支払いになるのかわかりませんが、これを国が3分の2、クレジット会社が3分の1負担して、お店には負担をかけませんよと。それから手数料ですが、小売店は必ず払わなければいけませんから、これを3分の1国が、残りは業者が払うようになると思われませんが、3分の2ですと3パーセントほどになると思います。今、手数料5パーセントですから、それが3パーセントくらいになると思います。そうしますと、ほとんどは、商店街のお店ではあまり通用せず、どちらかというと高額の商品を扱っているお店が有利になっていくのだと思います。それから、毎日食料品などを買に行く人には馴染まないのだろうと予想されます。高額なものを買う人にとっては、店によっては5パーセント還元ですから、有利不利の格差がものすごくつくだろうと思います。

心配されるのは、消費税を上げるから、還元しますと打ち出すと、本来の目的ではないカードを作ろうという、副作用のリスクが出てきます。高齢化社会の中で、クレジットカードを作って、利用するよりもリスクの方が高くなるわけです。それから詐欺集団の絶好な市場開拓といいですか、ビジネスチャンスの拡大になると予想されます。そのようなことを私は危惧しています。以上のようなことを情報提供しつつ、閉会の挨拶とさせていただきます。